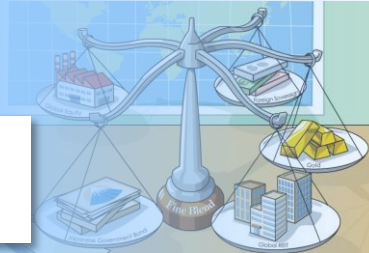


優秀ファンド賞*1



ファイン・ブレンド (毎月分配型／奇数月分配型／資産成長型)

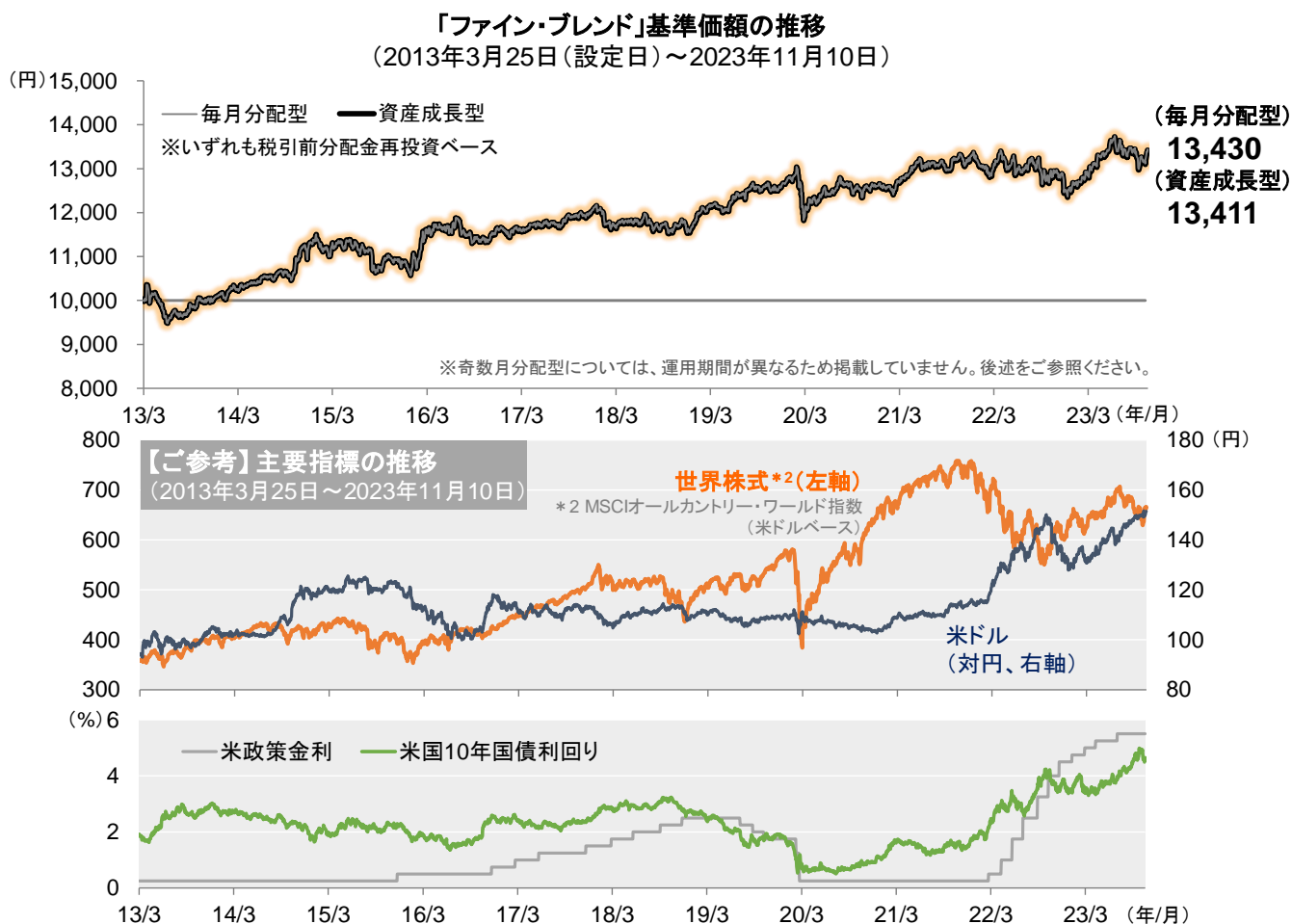
足元の運用状況について ～金の組入れが基準価額の安定に貢献～



*1 モーニングスター「ファンド オブ ザ イヤー 2021」バランス型 部門 受賞ファンド名: ファイン・ブレンド(毎月分配型)

- 金融市場では年初以降、欧米の利上げ動向などを背景に、変動の大きい展開が続いています。
- こうしたなか、投資する5つの資産のリスク(価格変動)に着目して組入比率を決定する当ファンドは、金の組入比率を高水準で維持したほか、日本国債の組入比率を引き下げるなどの対応を行なったことから、基準価額変動は相対的に小幅にとどまりました。

世界的な金利高でマーケット変動が高まるなか、当ファンドは安定感を維持



● 「ファイン・ブレンド」は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の税引前分配金再投資ベースの基準価額です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※ 主要指標はご参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(奇数月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

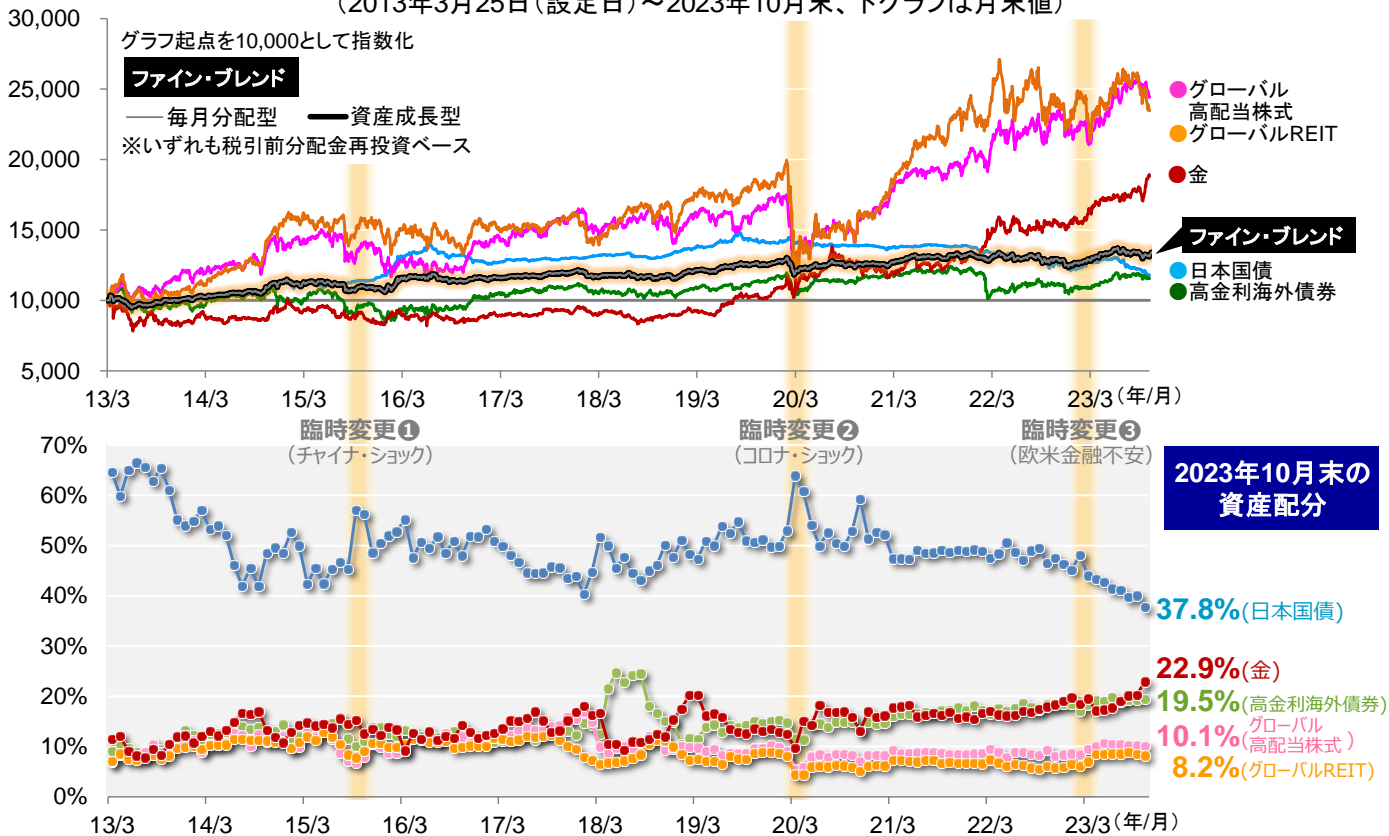


足元の運用状況について

- 10月末時点での当ファンドの年初来騰落率は、毎月分配型、資産成長型ともに+5.1%となりました。金融市場では、欧米でのインフレや景気後退懸念のほか、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用を柔軟化したことなどから、国内外ともに価格変動の高まる展開が続きました。
- 当ファンドでは、投資対象資産のリスク（価格変動）が概ね均等となる資産配分をめざします。年初以降、リスクが低下することの多かった金の組入比率は高い水準を維持した一方、リスクが上昇した日本国債は3月以降に組入比率の引き下げ基調を強め、足元で、設定来最も低い水準となっています。

足元で、金の資産配分が高水準となる一方、日本国債は引き下げを継続

基準価額と各資産の推移【上】 当ファンドの資産配分の推移【下】
(2013年3月25日(設定日)～2023年10月末、下グラフは月末値)



ポイント

- ✓ 地政学リスクの高まりやインフレ懸念などを背景に金への選好が強まるなか、金の価格特性である他資産との相関の低さやリスク低下などを受けて**金の組入比率は高水準に**。
- ✓ 国内外の金利上昇などに伴うリスク上昇などを受け、**日本国債の組入比率は低水準に**。
- ✓ ただし、**日本国債は安定性資産とされ、マーケット急変時にはクッションのような役割が期待される**ため、当ファンドでは、リスク水準に応じた比率で保有することが必要と考えます。

上グラフ ※「ファイン・ブレンド」は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の税引前分配金再投資ベースの値です。
※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。
※ 各資産のデータは、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドならびに外国投資信託の値を使用しています。
※ 奇数月分配型については、運用期間が異なるため掲載していません。後述をご参照ください。

下グラフ ※ 資産配分の推移は、「資産成長型」の純資産総額比です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド（毎月分配型）／（奇数月分配型）／（資産成長型）」へのご理解を高めたいとすることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



分散効果への期待が高まる「金」

- 当ファンドの投資対象の一つである金は、金利がつかない資産であるため、金利上昇局面においては投資妙味が薄れる傾向にあります。一方で、インフレや投資家のリスク回避局面で強みを発揮することなどから、足元では、金を選好される動きが見られ、基準価額の下支えに貢献しています。

金の魅力

✓インフレに強み

インフレ局面で、金は、株式やREITと同様に価格上昇が期待されることから、インフレに強い資産とされています。

✓投資家のリスク回避局面で強み

世界情勢に先行き不透明感が強まるような局面で、実物資産であることなどの観点から、金は買われやすくなる傾向があります。

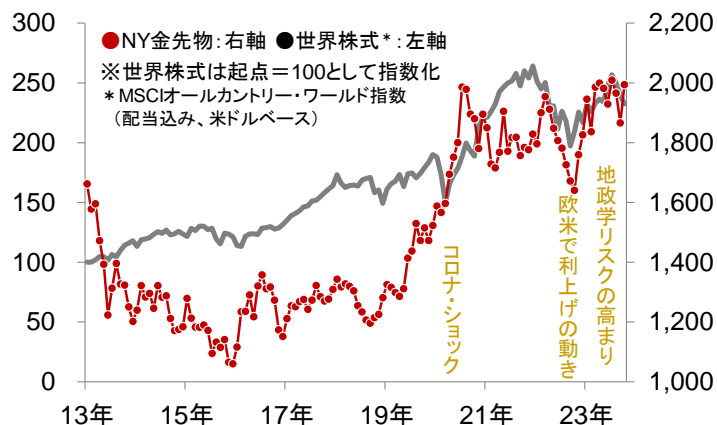
✓株式や債券とは異なる価格特性

値動きが株式や債券とは異なる傾向にあることから、組み合わせることで資産分散効果が期待されます。

＜金と世界株式の価格推移(米ドルベース)＞

(2013年1月末～2023年10月末)

(米ドル/トロイオンス)



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

【ご参考】日興アセットマネジメントによる今後の見通し

●2024年に米欧で利下げ、日本は金融引き締めの見通し

弊社では、世界経済について、GDP成長率は市場予想同様に低水準で推移すると予想しています。欧米では、インフレや高金利、ストライキに伴う混乱により、景気の足が引っ張られ、深刻な場合には、厳しい世界不況となる可能性があります。そのため、世界的な労働需給の引き締まりの緩和や原油価格の低下を想定しています。

こうしたなか、主要中央銀行は金融緩和に転じると見ています。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げはこの10-12月期の0.25ポイントが最後となり、ECB（欧州中央銀行）によるさらなる利上げはなく、いずれも2024年7-9月期に0.25ポイントの利下げを行なうと見込んでいます。日銀については、2024年1-3月期には長短金利操作を終え、4-6月期にはマイナス金利政策も終わると見込んでいます。

以上のことから、**かなり振れがあるとしても、向こう1年、世界の景気、金融システム、金融市場が傾向的には明るい方向に進み、なかでも世界株式においては向こう1年明るい見通しとしています。**

●引き続き、地政学リスクの高まりに注意

当面、ウクライナ情勢が主要な問題となるほか、北朝鮮や、中国と台湾の関係、中東情勢などにも**注意が必要です**。しかし、こうした問題は、一時的な市場の振れにつながる可能性はあるものの、かなり長期にわたって市場を混乱させるようなことにはならないとみています。

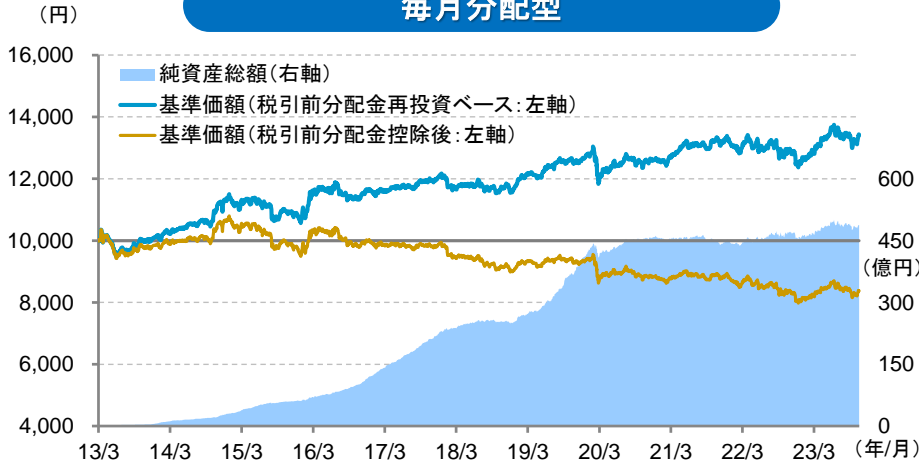
一方、政治対立から抜け出すことができない米国では、混乱が続くと見込まれるため、こうした展開が鮮明になれば、リスク資産市場や一部業界のリーダーたちが慎重姿勢になる可能性があります。なお、政治的な混乱が広がっても、景気や企業業績に影響が及ばない限り、金融市場では問題視されないとみられますが、**2024年11月には米大統領選挙が控えており、それが近づくにつれ、多くの驚きと不透明感に見舞われる可能性が高いと考えられます。**

※上記は、日興アセットマネジメントの情報提供資料「グローバル・フォーサイト2023年秋号（2023年10月発行）」より一部を抜粋してご紹介しています。ご参考情報であり、当ファンドの見通しではありません。また、見解は変更される場合があります。

運用実績(2023年11月10日現在)

●グラフは設定来(毎月分配型・資産成長型:2013年3月25日、奇数月分配型:2023年9月11日)。

毎月分配型



基準価額

税引前分配金再投資ベース **13,430円**

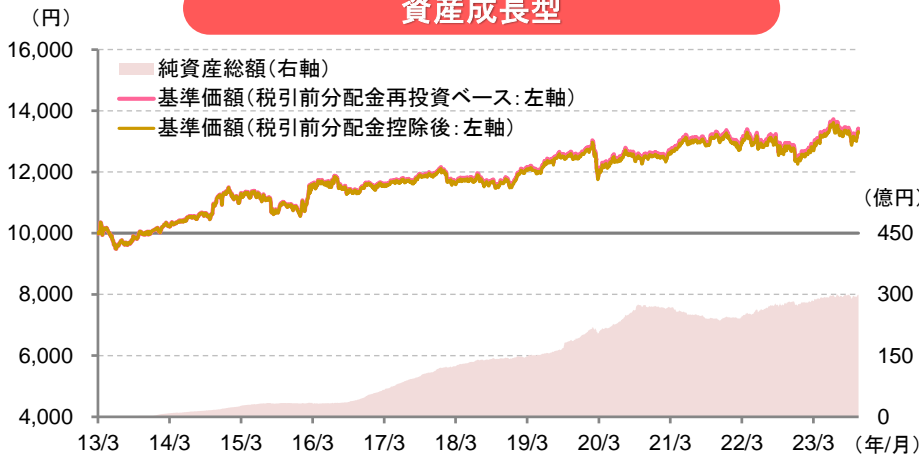
税引前分配金控除後 **8,380円**

純資産総額 **487億円**

<分配金実績>

2013/5～2015/4	30円/月
2015/5～2021/8	40円/月
2021/9～2023/11	25円/月
設定来合計	4,435円

資産成長型



基準価額

税引前分配金再投資ベース **13,411円**

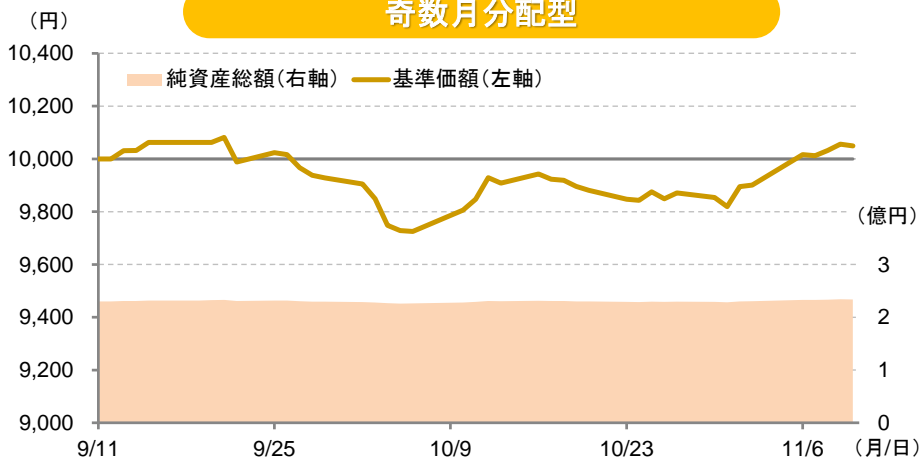
税引前分配金控除後 **13,308円**

純資産総額 **298億円**

<分配金実績>

2014/3～2022/3	10円/年
2023/3	0円
設定来合計	90円

奇数月分配型



基準価額

10,049円

純資産総額

2.3億円

<分配実績はありません>

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

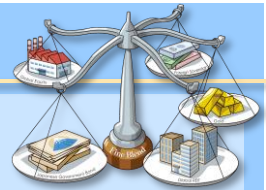
当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(奇数月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 主として、収益が期待できる5つの資産を投資対象とし、基準価額の変動を抑えながらも、収益の獲得をめざします。
2. 基準価額の変動抑制効果を高めながら魅力的な収益を追求することをめざして、5資産の配分比率を決定します。また、この比率は定期的に見直します。
3. 毎月決算を行なう「毎月分配型」、年6回、奇数月に決算を行なう「奇数月分配型」と年1回決算を行なう「資産成長型」があります。

※「奇数月分配型」は、2023年11月および2024年1月の決算時は無分配とし、2024年3月以降の毎決算時に分配金の支払いをめざします。

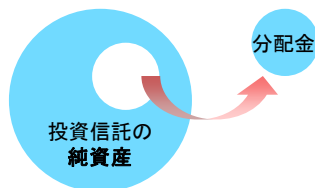
市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。



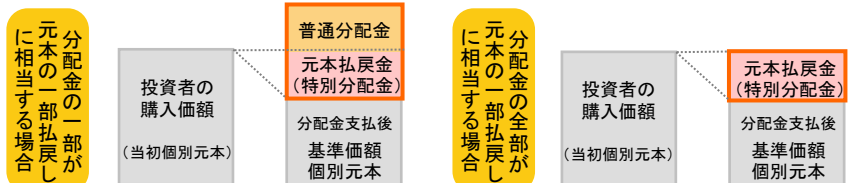
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金： 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金： 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

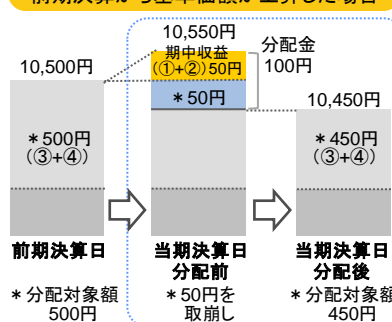
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

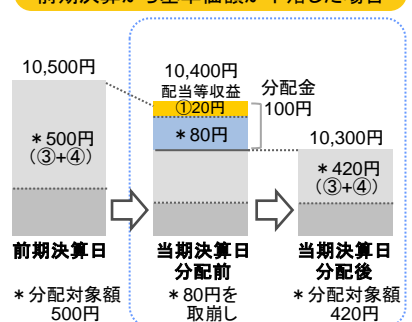
※右記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



【Morningstar Award “Fund of the Year 2021”について】

Morningstar Award “Fund of the Year 2021”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター※(現: ウェルズアドバイザー株式会社)が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社※(現: ウェルズアドバイザー株式会社)並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2021年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスター※(現: ウェルズアドバイザー株式会社)が判断したものです。バランス型 部門は、2021年12月末において当該部門に属するファンド1,017本の中から選考されました。

※モーニングスター株式会社は2023年3月30日付で、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に社名を変更いたしました。現在、投資情報サービスおよび投信評価事業は同社の子会社であるウェルズアドバイザー株式会社で行っております。



当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(奇数月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(奇数月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	【毎月分配型】【資産成長型】無期限(2013年3月25日設定) 【奇数月分配型】無期限(2023年9月11日設定)
決算日	【毎月分配型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 【奇数月分配型】毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各8日(休業日の場合は翌営業日) 【資産成長型】毎年3月8日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

当資料は、投資者の皆様は「ファイン・ブレンド(毎月分配型)／(奇数月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 ※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.47175%(税抜1.3525%)以内が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.37175%(税抜0.3525%)以内となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、委託会社が算出した上限値です。当該上限値は、投資対象とする投資信託証券の想定される組入比率に基づき委託会社が算出したものですが、当該投資信託証券の変更などにより見直すことがあります。
その他の費用・ 手数料	【毎月分配型】【資産成長型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 【奇数月分配型】 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興グローバルラップ株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

毎月分配型	奇数月分配型	資産成長型	金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
					日本証券協会	日本投資顧問協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
○		○	株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○		○	
		○	株式会社青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
○		○	あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
○		○	株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
○		○	今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
○		○	auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
○		○	SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
○	○	○	株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
○	○	○	株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
○		○	岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
○		○	おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○			
○		○	沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長(登金)第8号				
○		○	株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
○		○	株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	○			
○		○	株式会社神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第55号	○			
		○	株式会社関西西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
		○	岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第35号	○			
○		○	九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○			
○		○	九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第39号				
○		○	京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○			
○		○	株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
○		○	株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
		○	京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第52号	○			
○		○	株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○		○	株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○	
○		○	きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○			
		○	株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第15号	○			
○		○	近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第90号				
○		○	株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号	○			
		○	株式会社佐賀銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
○		○	四国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第26号				
○		○	静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第72号				
○		○	株式会社清水銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第6号	○			
○		○	湘南信用金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第192号	○			
		○	株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
○		○	株式会社千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
○		○	中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第259号				
○		○	株式会社中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号	○			
○		○	中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第53号				
○		○	東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第70号				
○		○	東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長(登金)第68号				
○		○	株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
		○	株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号	○			
○	○	○	株式会社富山第一銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第7号	○			
○		○	内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
		○	株式会社長野銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第63号	○			
○		○	長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第268号				
○		○	新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第267号				
○		○	フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○		
○		○	PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
○		○	株式会社豊和銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第7号	○			
		○	株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
○		○	北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第36号				
○		○	北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第38号				
○	○	○	松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
○	○	○	マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
		○	株式会社みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第11号	○			
○		○	楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
		○	ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○			

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。 (資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様へ「ファイン・ブレイド(毎月分配型)／(奇数月分配型)／(資産成長型)」へのご理解を高めたいと
ことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、
将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。